

令和7年（2025年）名古屋市外国人住民統計【概要版】

令和7年（2025年）12月末時点で名古屋市内に住民登録をしている外国人住民数は110,418人（3年連続過去最多更新）で、前年末に比べ、10,172人（10.1%）増加。

1 外国人住民数（第1表、第1表の2、第1表の3）

- ・令和7年（2025年）末時点における名古屋市の外国人住民数は110,418人で、前年末に比べ、10,172人（10.1%）増加しました。市内人口に占める外国人住民の割合は4.78%でした（前年末に比べ0.43ポイント増加）。
- ・男女別では、女性が56,548人（構成比51.2%）、男性が53,870人（同48.8%、性別不明1名含む）となり、それぞれ増加しました。
- ・年齢別では、20代が35,284人（構成比32.0%）と最も多く、次いで30代23,261人（同21.1%）となっています。各年代で前年末より増加しており、特に20代は4,763人（対前年末比15.6%）増加しました。

2 在留カード等上の国籍・地域別（第1表、第1図）

- ・在留カード及び特別永住者証明書（以下「在留カード等」という。）上に表記された国籍・地域の数（無国籍を除く）は、昨年の150から153に増加しました。
- ・国籍・地域別では、中国が26,038人と最も多く、以下、ネパール15,046人、ベトナム14,768人、韓国・朝鮮14,210人、フィリピン11,043人と続いています。
- ・対前年末比で増加人数の多い国籍・地域としては、ネパール3,119人（26.2%）増、ベトナム1,457人（10.9%）増、中国1,442人（5.9%）増となっています。

3 在留資格等別（第2表、第2表の2、第2図）

- ・外国人住民の在留資格は、「永住者」が30,412人（27.5%）で最も多く、次いで専門的・技術的分野の在留資格、「留学」、「特別永住者」、「家族滞在」と続いています。
- ・対前年末比で増加人数の多い在留資格は、「留学」15,097人（2,318人（18.1%）、専門的・技術的分野の在留資格のうち「特定技能」7,154人（2,143人（42.8%）増）、「永住者」30,412人（1,428人（4.9%）増）となっています。
- ・「留学」を国籍・地域別で見ると、ネパールが6,211人と最も多く、次いで中国2,632人、スリランカ1,357人と続いています。上位3国が「留学」に占める割合は67.6%でした。対前年末比では、ネパールが1,214人（24.3%）増で最多の増加数となりミャンマーが441人（60.1%）増で続きました。他に増加が顕著な国籍・地域としては、スリランカが前年から286人（26.7%）増となり初めてベトナムを超え、バングラデシュの99人（34.3%）増が挙げられます。

4 居住区別（第3表、第3図）

- ・外国人住民が最も多いのは港区で12,326人となっており、以下は中区12,170人、中川区10,639人、中村区9,157人、南区8,082人と続いています。
- ・すべての区で外国人住民数が増加しました。前年末からの増加数は、中川区が1,411人（15.3%）増と最も大きく、以下、中区1,395人（12.9%）増、中村区1,228人（15.5%）増、港区951

人（8.4%）増と続いています。

5 主な国籍・地域別の在留資格の特徴(第4表)

・在留資格別の状況は前述の「3 在留資格等別」にも記載がありますが、国籍・地域別の特徴は以下のようになっています。

【第1表記載の国籍・地域における在留資格の割合】

- ・中国・・・「永住者」55%、「専門的・技術的分野」15%、「留学」10%
- ・ネパール・・・「留学」41%、「特定技能」26%、「家族滞在」23%
- ・ベトナム・・・「特定技能」43%、「技能実習」20%、「家族滞在」16%
- ・韓国・朝鮮・・・「特別永住者」73%、「永住者」14%
- ・フィリピン・・・「永住者」43%、「定住者」25%、「日本人配偶者」11%
- ・ブラジル・・・「永住者」62%、「定住者」26%
- ・インドネシア・・・「技能実習」43%、「専門的・技術的分野」34%
- ・ミャンマー・・・「専門的・技術的分野」39%、「留学」31%、「技能実習」13%
- ・スリランカ・・・「留学」45%、「専門的・技術的分野」27%、「家族滞在」16%
- ・米国・・・「専門的・技術的分野」36%、「永住者」25%、「日本人配偶者」15%、「家族滞在」13%

※各国籍・地域別で10%（小数点以下切り捨て）を超える在留資格を記載。「専門的・技術的分野」に「特定技能」を含めずに割合を算出。

6 【トピック】国籍別人口上位5位の比較(第5表、第5図)

・上位5位までを過去のデータと比較しました

令和7年（2025年）末時点では、中国、ネパール、ベトナム、韓国・朝鮮、フィリピンの順となり、ネパールが初めて2位となりました。上位5位までがすべてアジアで占められています。

平成7年（1995年）末時点では、韓国・朝鮮、中国、ブラジル、フィリピン、米国の順でした。

令和7年（2025年）と平成7年（1995年）を比較すると、30年間の比較で、外国人の総数は約2.6倍となっています。

※在留資格の詳細につきましては、出入国在留管理庁のウェブサイトをご確認ください。

<https://www.moj.go.jp/isa/applications/status/qaq5.html>

名古屋市外国人住民統計の詳細は、名古屋市公式ウェブサイトで公開しています。

統計データをExcel形式でダウンロードできます。

<https://www.city.nagoya.jp/shisei/kokusai/1017227/1017235.html>

【第1表】国籍・地域別外国人住民数の推移（上位10位）

国籍・地域	令和3年 (2021年) 末(人)	令和4年 (2022年) 末(人)	令和5年 (2023年) 末(人)	令和6年 (2024年) 末(人)	令和7年 (2025年) 末(人)	前年差 (人)	対前年末 増減率
中国	22,236	22,867	23,810	24,596	26,038	1,442	5.9%
ネパール	5,333	8,261	9,811	11,927	15,046	3,119	26.2%
ベトナム	10,022	10,543	11,833	13,311	14,768	1,457	10.9%
韓国・朝鮮	15,301	14,984	14,651	14,377	14,210	▲ 167	▲ 1.2%
フィリピン	9,377	9,737	10,273	10,765	11,043	278	2.6%
ブラジル	4,190	4,190	4,234	4,185	4,267	82	2.0%
インドネシア	1,029	1,518	2,263	3,070	4,171	1,101	35.9%
ミャンマー	763	1,148	1,619	2,646	3,830	1,184	44.7%
スリランカ	944	1,471	1,858	2,373	3,021	648	27.3%
米国	1,150	1,284	1,354	1,466	1,511	45	3.1%
その他	8,725	10,117	10,803	11,530	12,513	983	8.5%
計	79,070	86,120	92,509	100,246	110,418	10,172	10.1%

(注1)「韓国」、「朝鮮」:朝鮮半島出身者及びその子孫等で、韓国籍を始めいずれかの国籍があることが確認されていない者は、在留カード等の「国籍・地域」欄に「朝鮮」の表記がなされており、「朝鮮」は国籍を表示するものとして用いているものではない。在留カード等の「国籍・地域」欄に「韓国」の表記がなされている者を「韓国」に、「朝鮮」の表記がなされている者を「朝鮮」に計上している。

(注2)「台湾」:台湾の権限ある機関が発行した旅券等を所持する者は、平成24年7月8日までは外国人登録証明書の「国籍等」欄に「中国」の表記がなされていたが、同年7月9日以降は、在留カード等の「国籍・地域」欄に「台湾」の表記がなされており、「台湾」の表記がなされた在留カード等の交付を受けた者を「台湾」に計上している。

【第1表の2】外国人住民の男女比(令和7年(2025年)末)

	令和6年 (2024年)末	令和7年 (2025年)末	構成比
男性	48,594	53,870	48.8%
女性	51,652	56,548	51.2%
総数	100,246	110,418	100.0%

※令和7年(2025年)末の男性には性別不明の1名を含む

【第1表の3】年齢別外国人住民数(令和7年(2025年)末)

単位:人

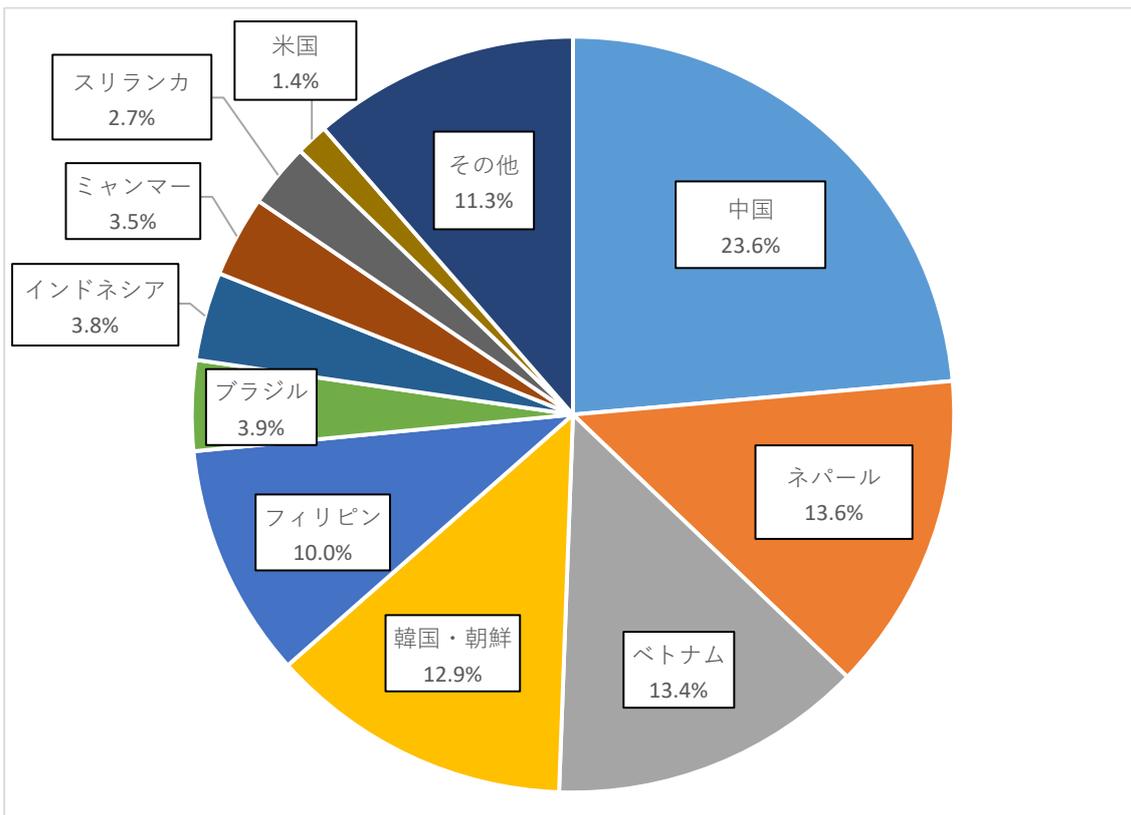
9歳以下	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	計
7,245	7,430	35,284	23,261	14,748	10,648	6,658	3,262	1,882	110,418
6.6%	6.7%	32.0%	21.1%	13.4%	9.6%	6.0%	3.0%	1.7%	100%

(参考)年齢別住民数(日本人+外国人)(令和7年(2025年)末)

単位:人

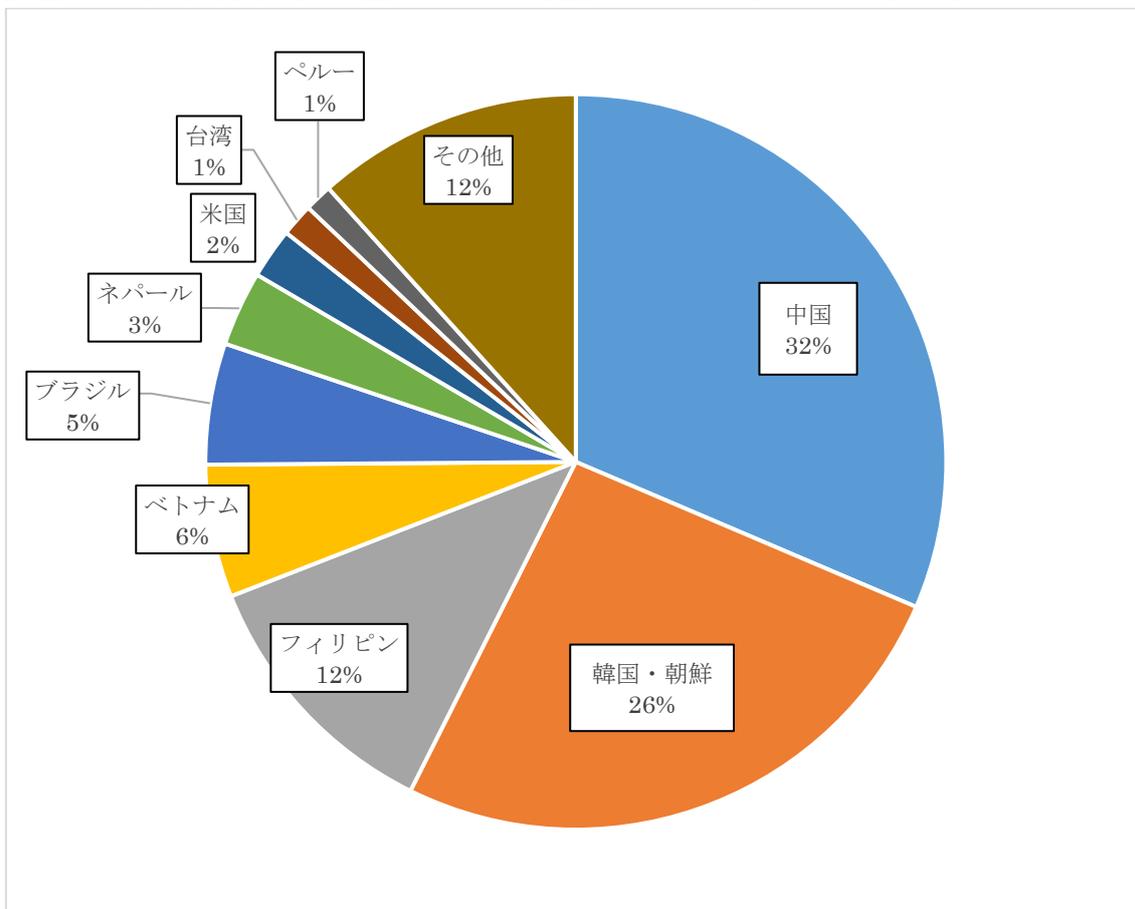
	9歳以下	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	計
外国人	7,245	7,430	35,284	23,261	14,748	10,648	6,658	3,262	1,882	110,418
全体	166,450	193,187	287,740	284,163	307,944	349,388	263,496	251,536	206,121	2,310,025
外国人の割合	4.4%	3.8%	12.3%	8.2%	4.8%	3.0%	2.5%	1.3%	0.9%	4.78%

【第1図】 国籍・地域別外国人住民構成比（令和7年（2025年）末）



※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%とはならない。

（参考） 国籍・地域別外国人住民構成比（10年前・平成27年（2015年）末）



【第2表】在留資格等別外国人住民数の推移（上位10位及び特定技能）

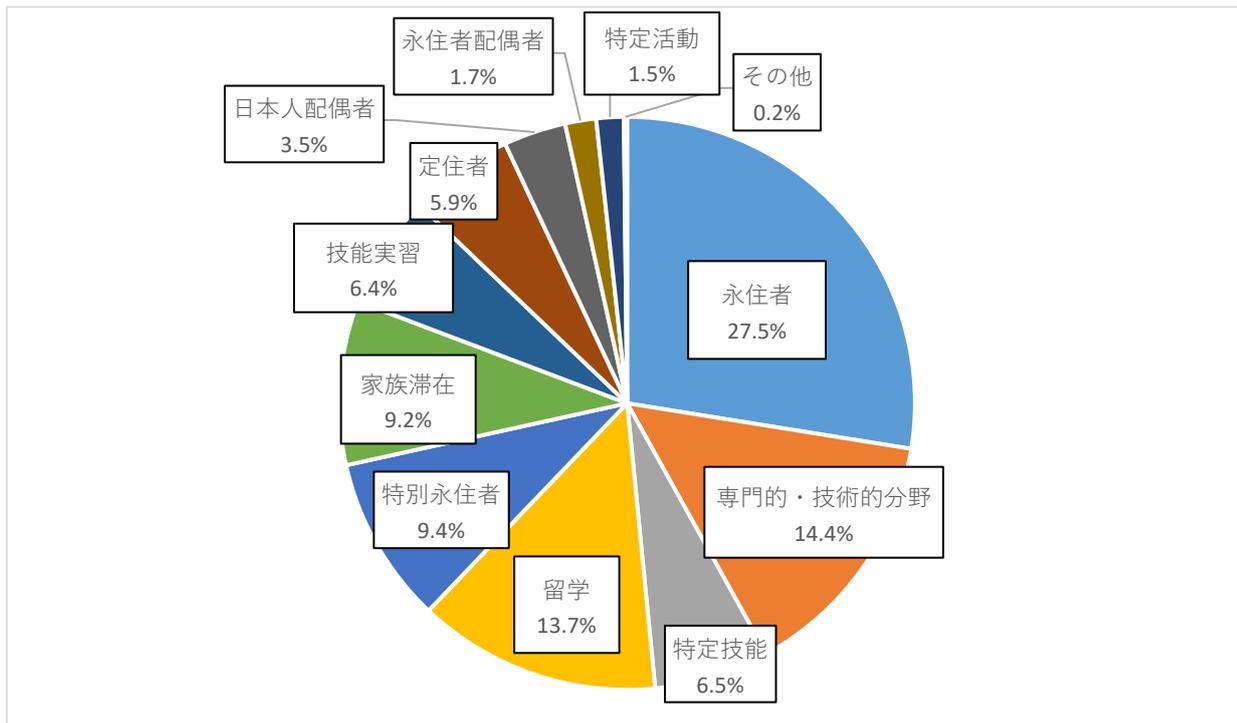
在留資格等	令和3年 (2021年) 末(人)	令和4年 (2022年) 末(人)	令和5年 (2023年) 末(人)	令和6年 (2024年) 末(人)	令和7年 (2025年) 末(人)	前年差 (人)	対前年末 増減率
永住者	25,577	26,461	27,545	28,984	30,412	1,428	4.9%
専門的・技術 的分野 (特定技能)	10,020 (801)	12,160 (1983)	15,227 (3,461)	18,384 (5,011)	23,080 (7,154)	4,696 (2,143)	25.5% (42.8%)
留学	7,246	11,151	11,474	12,779	15,097	2,318	18.1%
特別永住者	11,825	11,434	11,052	10,699	10,389	▲ 310	▲ 2.9%
家族滞在	6,154	7,070	8,079	9,018	10,213	1,195	13.3%
技能実習	4,069	4,954	6,208	6,845	7,062	217	3.2%
定住者	5,509	5,587	5,951	6,252	6,479	227	3.6%
日本人配偶者	3,811	3,795	3,863	3,850	3,867	17	0.4%
永住者配偶者	1,673	1,695	1,857	1,876	1,921	45	2.4%
特定活動	3,053	1,645	1,090	1,396	1,700	304	21.8%
その他	133	168	163	163	198	35	21.5%
計	79,070	86,120	92,509	100,246	110,418	10,172	10.1%

(注) 専門的・技術的分野の在留資格:教授、芸術、宗教、報道、高度専門職1号イ・ロ・ハ、高度専門職2号、経営・管理、投資・経営、法律・会計、医療、研究、教育、技術・人文知識・国際業務、技術、人文・国際、企業内転勤、興行、介護、技能、特定技能1号、特定技能2号

【第2表の2】「留学」における国籍別外国人住民数の推移（上位10位）

国籍・地域	令和3年 (2021年) 末(人)	令和4年 (2022年) 末(人)	令和5年 (2023年) 末(人)	令和6年 (2024年) 末(人)	令和7年 (2025年) 末(人)	前年差 (人)	対前年末 増減率
ネパール	1,837	3,963	4,222	4,997	6,211	1,214	24.3%
中国	2,147	2,650	2,600	2,581	2,632	51	2.0%
スリランカ	231	640	819	1,071	1,357	286	26.7%
ベトナム	1,863	1,510	1,230	1,150	1,188	38	3.3%
ミャンマー	94	167	375	734	1,175	441	60.1%
バングラデシュ	97	157	201	289	388	99	34.3%
韓国	195	308	342	321	346	25	7.8%
インドネシア	160	194	183	204	233	29	14.2%
台湾	78	148	166	169	186	17	10.1%
ウズベキスタン	105	185	191	149	134	▲ 15	▲ 10.1%
その他	439	1,229	1,145	1,114	1,247	133	11.9%
計	7,246	11,151	11,474	12,779	15,097	2,318	18.1%

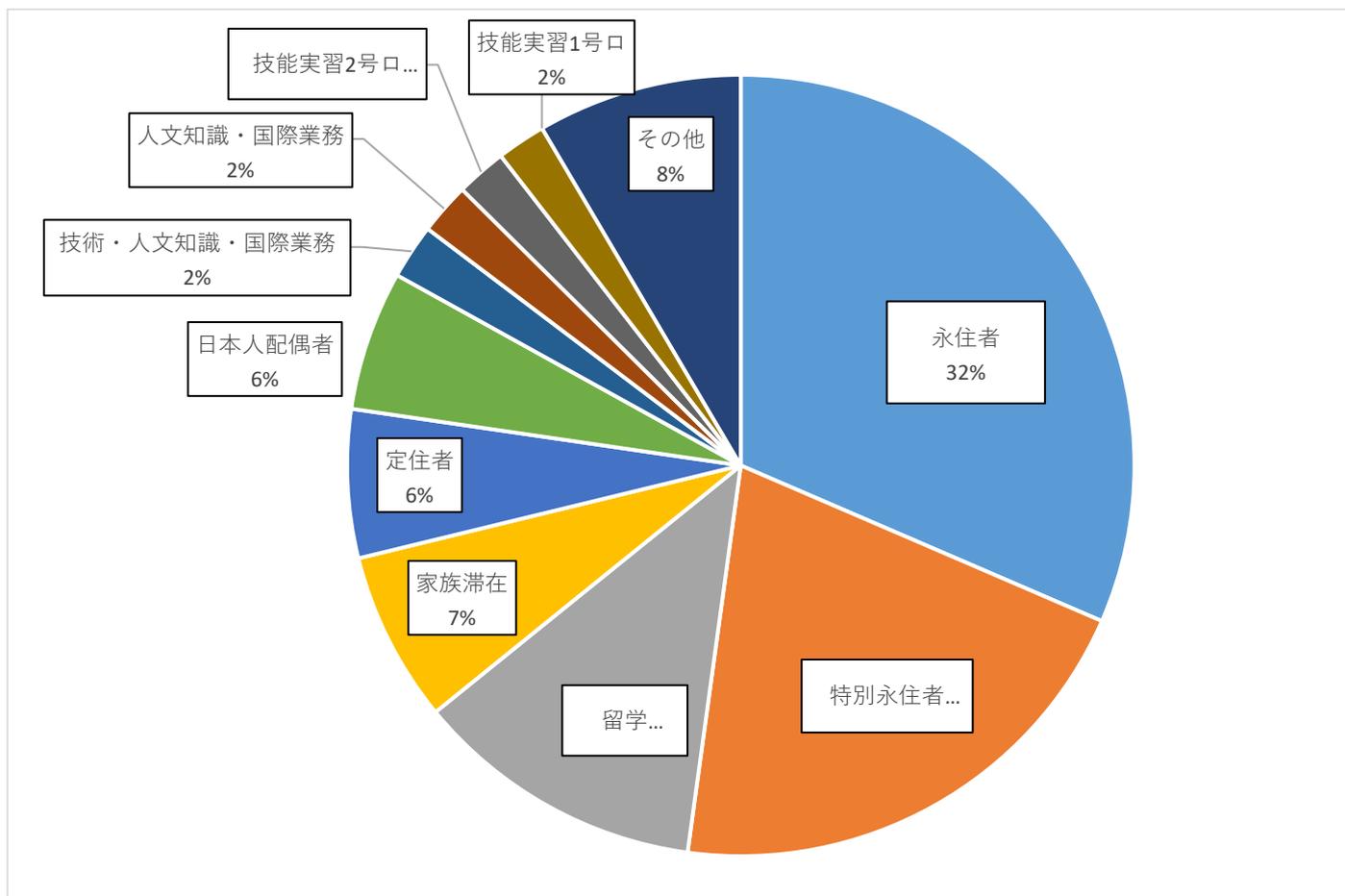
【第2図】在留資格等別外国人住民構成比（令和7年（2025年）末）



※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%とはならない。

※「専門的・技術的分野」と「特定技能」は分けて表示。

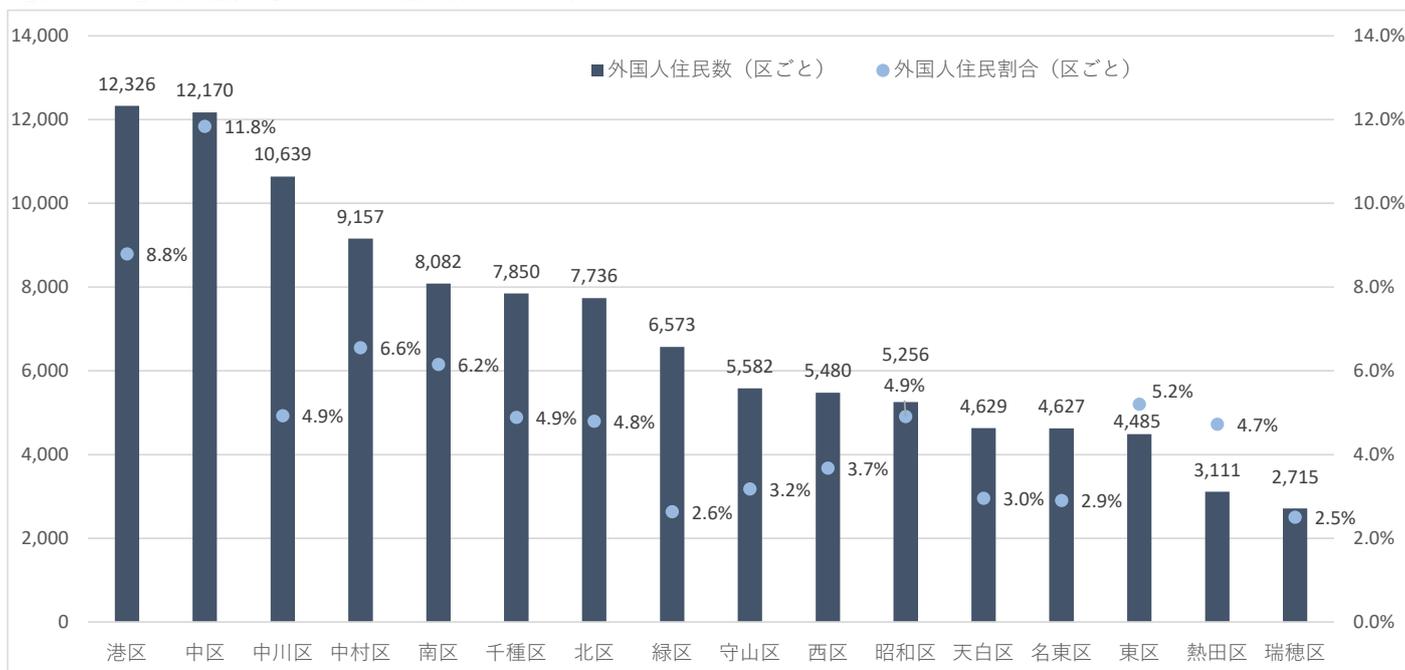
（参考）在留資格等別外国人住民構成比（10年前・平成27年（2015年）末）



【第3表】居住区別外国人住民数（多い区順）

区	令和3年 (2021年) 末(人)	令和4年 (2022年) 末(人)	令和5年 (2023年) 末(人)	令和6年 (2024年) 末(人)	令和7年 (2025年) 末(人)	前年差 (人)	対前年末 増減率
港区	9,069	9,806	10,630	11,375	12,326	951	8.4%
中区	8,296	9,130	9,836	10,775	12,170	1,395	12.9%
中川区	7,036	7,571	8,362	9,228	10,639	1,411	15.3%
中村区	5,306	6,128	6,691	7,929	9,157	1,228	15.5%
南区	6,119	6,596	7,146	7,516	8,082	566	7.5%
千種区	5,844	6,576	6,878	7,299	7,850	551	7.5%
北区	5,736	6,097	6,537	7,135	7,736	601	8.4%
緑区	5,391	5,667	5,950	6,193	6,573	380	6.1%
守山区	4,278	4,478	4,884	5,185	5,582	397	7.7%
西区	3,722	4,048	4,366	4,880	5,480	600	12.3%
昭和区	3,828	4,553	4,656	4,724	5,256	532	11.3%
天白区	3,361	3,496	3,797	4,187	4,629	442	10.6%
名東区	3,554	3,874	4,117	4,318	4,627	309	7.2%
東区	3,380	3,656	3,842	4,241	4,485	244	5.8%
熱田区	2,100	2,277	2,553	2,875	3,111	236	8.2%
瑞穂区	2,050	2,167	2,264	2,386	2,715	329	13.8%
計	79,070	86,120	92,509	100,246	110,418	10,172	10.1%

【第3図】居住区別外国人住民数（令和7年（2025年）末）



【第4表】主な国籍・地域における在留資格の割合（上位5種）

※本表では、「専門的・技術的分野」に「特定技能」は含めずに分けて記載。

①中国

	在留資格	人数	割合
1	永住者	14,386	55.3%
2	専門的・技術的分野	3,921	15.1%
3	留学	2,632	10.1%
4	家族滞在	1,788	6.9%
5	定住者	1,093	4.2%
	その他	2,218	8.5%
	計	26,038	

②ネパール

	在留資格	人数	割合
1	留学	6,211	41.3%
2	特定技能	3,975	26.4%
3	家族滞在	3,452	22.9%
4	永住者	933	6.2%
5	技能実習	119	0.8%
	その他	356	2.4%
	計	15,046	

③ベトナム

	在留資格	人数	割合
1	特定技能	6,388	44.3%
2	技能実習	2,897	20.1%
3	家族滞在	2,296	15.9%
4	留学	1,188	8.2%
5	永住者	1,086	7.5%
	その他	572	4.0%
	計	14,427	

④韓国・朝鮮

	在留資格	人数	割合
1	特別永住者	10,325	72.7%
2	永住者	1,952	13.7%
3	専門的・技術的分野	726	5.1%
4	留学	346	2.4%
5	日本人配偶者	294	2.1%
	その他	565	4.0%
	計	14,208	

⑤フィリピン

	在留資格	人数	割合
1	永住者	4,798	43.4%
2	定住者	2,789	25.3%
3	日本人配偶者	1,248	11.3%
4	専門的・技術的分野	920	8.3%
5	技能実習	578	5.2%
	その他	710	6.4%
	計	11,043	

⑥ブラジル

	在留資格	人数	割合
1	永住者	2,662	62.4%
2	定住者	1,121	26.3%
3	日本人配偶者	202	4.7%
4	永住者配偶者	185	4.3%
5	専門的・技術的分野	51	1.2%
	その他	46	1.1%
	計	4,267	

⑦インドネシア

	在留資格	人数	割合
1	技能実習	1,774	42.5%
2	専門的・技術的分野	1,405	33.7%
3	留学	233	5.6%
4	永住者	214	5.1%
5	家族滞在	206	4.9%
	その他	339	8.1%
	計	4,171	

⑧ミャンマー

	在留資格	人数	割合
1	専門的・技術的分野	1,479	38.6%
2	留学	1,175	30.7%
3	技能実習	484	12.6%
4	特定活動	325	8.5%
5	永住者	151	3.9%
	その他	216	5.6%
	計	3,830	

⑨スリランカ

	在留資格	人数	割合
1	留学	1,357	44.9%
2	専門的・技術的分野	802	26.5%
3	家族滞在	477	15.8%
4	永住者	164	5.4%
5	技能実習	74	2.4%
	その他	147	4.9%
	計	3,021	

⑩米国

	在留資格	人数	割合
1	専門的・技術的分野	537	35.5%
2	永住者	374	24.8%
3	日本人配偶者	225	14.9%
4	家族滞在	198	13.1%
5	留学	115	7.6%
	その他	62	4.1%
	計	1,511	

(注) 本表における専門的・技術的分野の在留資格:教授、芸術、宗教、報道、高度専門職1号イ・ロ・ハ、高度専門職2号、経営・管理、投資・経営、法律・会計、医療、研究、教育、技術・人文知識・国際業務、技術・人文・国際、企業内転勤、興行、介護、技能

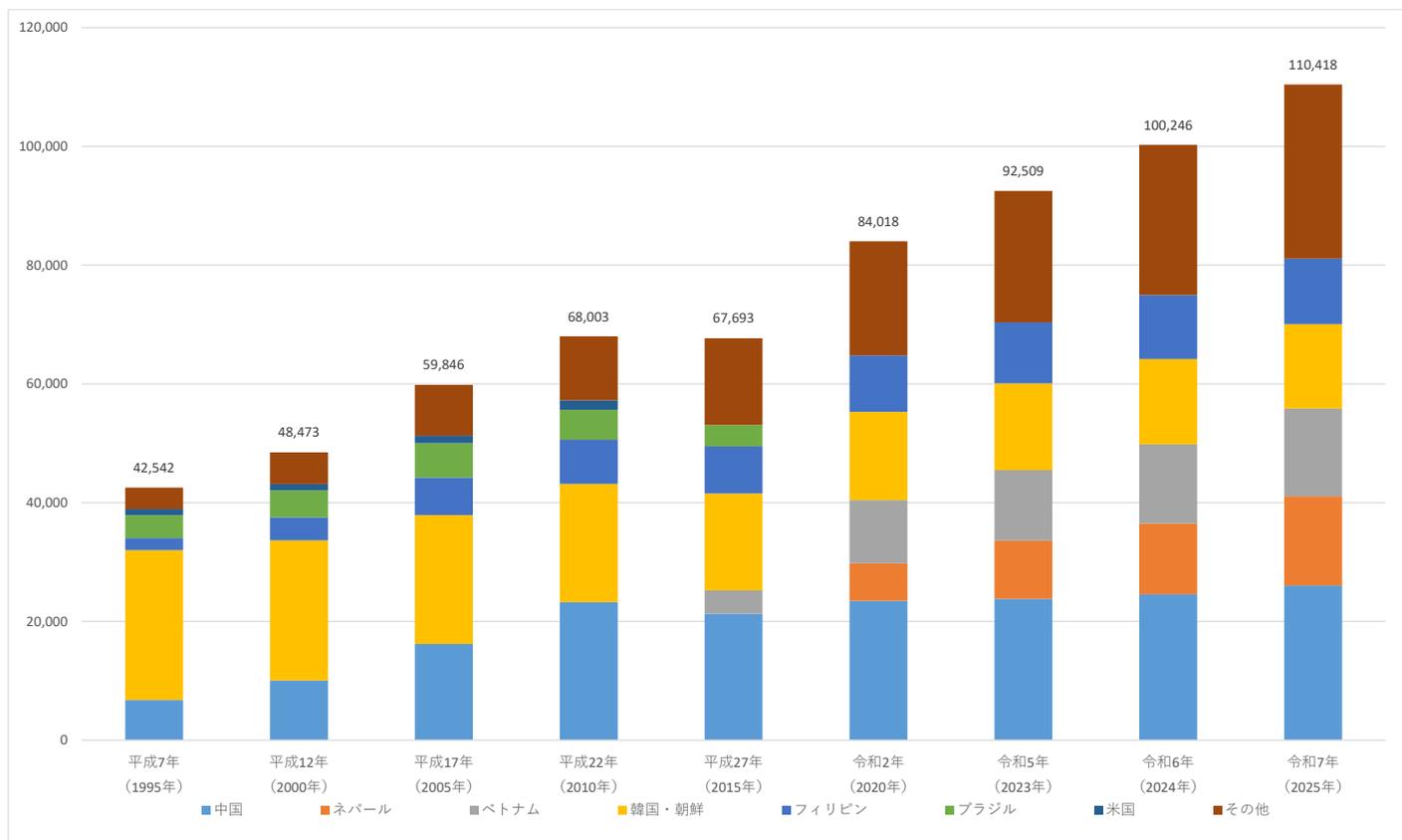
【第5表】国籍別人口上位5位の比較

単位：人

	1位	2位	3位	4位	5位		
令和7年 (2025年)	中国 26,038	ネパール 15,046	ベトナム 14,768	韓国・朝鮮 14,210	フィリピン 11,043	その他 29,313	合計 110,418
令和6年 (2024年)	中国 24,596	韓国・朝鮮 14,377	ベトナム 13,311	ネパール 11,927	フィリピン 10,765	その他 25,270	合計 100,246
令和5年 (2023年)	中国 23,810	韓国・朝鮮 14,651	ベトナム 11,833	フィリピン 10,273	ネパール 9,811	その他 22,131	合計 92,509
令和2年 (2020年)	中国 23,469	韓国・朝鮮 14,852	ベトナム 10,650	フィリピン 9,507	ネパール 6,312	その他 19,228	合計 84,018
平成27年 (2015年)	中国 21,293	韓国・朝鮮 16,316	フィリピン 7,905	ベトナム 3,951	ブラジル 3,609	その他 14,619	合計 67,693
平成22年 (2010年)	中国 23,250	韓国・朝鮮 19,928	フィリピン 7,449	ブラジル 5,016	米国 1,591	その他 10,769	合計 68,003
平成17年 (2005年)	韓国・朝鮮 21,691	中国 16,215	フィリピン 6,307	ブラジル 5,821	米国 1,238	その他 8,574	合計 59,846
平成12年 (2000年)	韓国・朝鮮 23,599	中国 10,069	ブラジル 4,528	フィリピン 3,873	米国 1,070	その他 5,334	合計 48,473
平成7年 (1995年)	韓国・朝鮮 25,208	中国 6,781	ブラジル 3,849	フィリピン 2,072	米国 1,008	その他 3,624	合計 42,542

【第5図】国籍別人口上位5位の比較

単位：人



※第5表、第5図 共通

平成27年(2015年)以降は名古屋市外国人住民統計、平成22年(2010年)以前は外国人公簿人口(翌1月1日時点)

ベトナムは平成22年(2010年)まで、ネパールは平成27年(2015年)まで、米国は平成27年(2015年)以降、ブラジルは令和2年(2020年)以降、「その他」に含む